



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5986 URL <https://www.molitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 高司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,564	23.6	204	—	287	—	254	—
2021年3月期	22,292	△16.4	△437	—	△402	—	△329	—

(注) 包括利益 2022年3月期 429百万円(—%) 2021年3月期 △238百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.35	—	2.0	1.2	0.7
2021年3月期	△14.72	—	△2.5	△1.8	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,832	13,249	55.3	588.35
2021年3月期	22,590	12,895	56.8	572.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,181百万円 2021年3月期 12,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△502	△118	△237	2,660
2021年3月期	774	△381	△85	3,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	—	0.5
2022年3月期	—	—	—	4.00	4.00	89	35.2	0.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	9.1	70	△65.6	70	△72.6	30	△84.7	1.34
通期	31,000	12.5	320	56.8	290	0.9	210	△17.4	9.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,558,063株	2021年3月期	22,558,063株
② 期末自己株式数	2022年3月期	153,023株	2021年3月期	153,007株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,405,042株	2021年3月期	22,405,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,613	25.8	155	—	381	—	272	—
2021年3月期	17,976	△18.1	△480	—	△372	—	△180	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	12.17		—					
2021年3月期	△8.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	20,676	541.93	12,141	58.7	58.7	541.93		
2021年3月期	19,422	530.55	11,887	61.2	61.2	530.55		

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,141百万円 2021年3月期 11,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透などにより、経済活動の緩やかな持ち直しが期待されましたが、世界的な半導体不足、原材料価格や物流費の高騰、感染力の強い変異株の感染が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は275億6千4百万円と前連結会計年度比23.6%増加し、営業利益につきましては2億4百万円（前年同期は4億3千7百万円の損失）となりました。

経常利益は2億8千7百万円（前年同期は4億2百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2億5千4百万円（前年同期は3億2千9百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門は、売上高は154億6千万円と前連結会計年度比23.8%増加し、セグメント利益（営業利益）は3億4千万円と前連結会計年度比17.3%の増加となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は15億5千5百万円と前連結会計年度比45.0%増加し、セグメント利益（営業利益）は3億3千4百万円と前連結会計年度比199.1%の増加となりました。鋳金加工品部門につきましては、売上高は65億4千4百万円と前連結会計年度比28.2%増加し、3億2千3百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同期は1億2百万円の損失）となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は40億4百万円と前連結会計年度比10.6%増加し、1千1百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同期は1百万円の損失）となりました。

セグメント別売上高

区 分	前 期		当 期		比較増減額	増減率
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特殊帯鋼	8,938	40.1	10,453	37.9	1,514	16.9
普通鋼	2,372	10.6	3,693	13.4	1,321	55.7
その他	1,181	5.3	1,312	4.8	130	11.1
商事部門	12,493	56.0	15,460	56.1	2,967	23.8
焼入鋼帯部門	1,072	4.8	1,555	5.6	482	45.0
鋳金加工品部門	5,105	22.9	6,544	23.7	1,438	28.2
海外事業	3,621	16.3	4,004	14.6	383	10.6
合 計	22,292	100.0	27,564	100.0	5,271	23.6

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より12億4千1百万円増加し、238億3千2百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に商品及び製品の増加により156億7千6百万円（前連結会計年度末比15億1千9百万円増加）となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に土地の減少により81億5千6百万円（前連結会計年度末比2億7千7百万円減少）となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に支払手形及び買掛金の増加により86億2千6百万円（前連結会計年度末比11億5千7百万円増加）となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債の残高は、主に長期借入金の減少により19億5千6百万円（前連結会計年度末比2億6千9百万円減少）となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に利益剰余金の増加により132億4千9百万円（前連結会計年度末比3億5千3百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億6百万円減少し、26億6千万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を3億7千5百万円、非資金項目である減価償却費を8億7千2百万円計上したほか、売上債権の増加5億円、仕入債務の増加7億5千8百万円、法人税等の支払い3千6百万円、棚卸資産の増加15億8千5百万円等により、5億2百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億7千9百万円、固定資産の売却による収入3億3千3百万円等により、1億1千8百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出5千6百万円、長期借入金の返済による支出1億1千2百万円、配当金の支払い6千9百万円等により、2億3千7百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	51.3	57.7	56.8	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	34.8	25.5	43.1	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.2	—	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.9	66.0	—	11.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期及び2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する国内での重点措置が緩和され、景気回復が期待される一方で、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

このような状況のなか、次期における業績見通しは、売上高310億円、営業利益3億2千万円、経常利益2億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,988	2,673,747
受取手形及び売掛金	5,627,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,796,750
電子記録債権	1,998,092	2,325,602
商品及び製品	1,980,740	3,323,626
仕掛品	402,914	578,607
原材料及び貯蔵品	430,910	537,040
その他	250,328	455,710
貸倒引当金	△13,161	△15,081
流動資産合計	14,157,000	15,676,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,770	1,440,992
機械装置及び運搬具（純額）	2,279,453	2,188,117
工具、器具及び備品（純額）	160,868	159,615
土地	1,440,088	1,233,071
リース資産（純額）	166,467	190,739
建設仮勘定	597,100	664,069
有形固定資産合計	6,117,748	5,876,606
無形固定資産		
リース資産	50,545	49,209
その他	34,319	33,385
無形固定資産合計	84,865	82,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,394	1,615,864
長期貸付金	10,252	4,630
繰延税金資産	160,797	96,326
退職給付に係る資産	147,359	167,429
その他	334,568	313,121
投資その他の資産合計	2,231,372	2,197,371
固定資産合計	8,433,986	8,156,573
資産合計	22,590,986	23,832,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,171,600	6,976,835
短期借入金	461,403	530,015
リース債務	50,480	58,031
未払法人税等	28,465	118,319
賞与引当金	105,570	186,651
役員賞与引当金	—	20,000
その他	651,596	736,742
流動負債合計	7,469,116	8,626,595
固定負債		
長期借入金	797,192	658,253
リース債務	173,803	186,158
繰延税金負債	106,852	59,187
役員退職慰労引当金	328,270	—
退職給付に係る負債	820,343	773,285
長期末払金	—	280,015
固定負債合計	2,226,462	1,956,899
負債合計	9,695,579	10,583,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,476,445	1,476,445
利益剰余金	8,952,626	9,132,061
自己株式	△41,008	△41,015
株主資本合計	12,236,910	12,416,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,382	557,663
為替換算調整勘定	63,634	195,300
退職給付に係る調整累計額	6,071	12,671
その他の包括利益累計額合計	593,088	765,635
非支配株主持分	65,408	67,108
純資産合計	12,895,407	13,249,082
負債純資産合計	22,590,986	23,832,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,292,871	27,564,520
売上原価	20,122,006	24,415,928
売上総利益	2,170,864	3,148,591
販売費及び一般管理費	2,608,422	2,944,539
営業利益又は営業損失(△)	△437,557	204,052
営業外収益		
受取利息	10,408	14,087
受取配当金	37,344	44,371
保険返戻金	14,345	5,710
為替差益	—	58,205
雇用調整助成金	50,266	—
その他	39,894	50,140
営業外収益合計	152,259	172,515
営業外費用		
支払利息	71,437	71,783
為替差損	14,822	—
売上債権売却損	1,781	696
保険解約損	16,096	—
コミットメントフィー	10,880	14,001
その他	2,141	2,746
営業外費用合計	117,159	89,227
経常利益又は経常損失(△)	△402,457	287,340
特別利益		
固定資産売却益	65,747	107,370
投資有価証券売却益	104,544	—
その他	260	1,894
特別利益合計	170,551	109,265
特別損失		
固定資産売却損	4	1,542
固定資産除却損	883	670
投資有価証券評価損	—	18,434
製品補償損失	99,589	—
課徴金	32,190	—
その他	—	89
特別損失合計	132,667	20,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△364,573	375,869
法人税、住民税及び事業税	32,312	113,330
法人税等調整額	△68,149	1,666
法人税等合計	△35,836	114,997
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,737	260,872
非支配株主に帰属する当期純利益	1,003	6,573
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△329,741	254,298

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△328,737	260,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,224	30,419
為替換算調整勘定	△218,275	131,678
退職給付に係る調整額	23,149	6,600
その他の包括利益合計	90,098	168,698
包括利益	△238,639	429,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247,770	426,845
非支配株主に係る包括利益	9,131	2,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	9,461,609	△40,982	12,745,918
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,476,445	9,461,609	△40,982	12,745,918
当期変動額					
剰余金の配当			△179,241		△179,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△329,741		△329,741
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△508,982	△25	△509,007
当期末残高	1,848,846	1,476,445	8,952,626	△41,008	12,236,910

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246,681	281,514	△17,078	511,117	56,276	13,313,312
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	246,681	281,514	△17,078	511,117	56,276	13,313,312
当期変動額						
剰余金の配当						△179,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△329,741
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,701	△217,880	23,149	81,970	9,131	91,102
当期変動額合計	276,701	△217,880	23,149	81,970	9,131	△417,905
当期末残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,895,407

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,952,626	△41,008	12,236,910
会計方針の変更による累積的影響額			△7,648		△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,944,977	△41,008	12,229,262
当期変動額					
剰余金の配当			△67,215		△67,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			254,298		254,298
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,083	△7	187,076
当期末残高	1,848,846	1,476,445	9,132,061	△41,015	12,416,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,895,407
会計方針の変更による累積的影響額						△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,887,758
当期変動額						
剰余金の配当						△67,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						254,298
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,280	131,666	6,600	172,547	1,700	174,247
当期変動額合計	34,280	131,666	6,600	172,547	1,700	361,323
当期末残高	557,663	195,300	12,671	765,635	67,108	13,249,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△364,573	375,869
減価償却費	904,514	872,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,643	1,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,372	81,081
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,097	△57,559
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,628	△495
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111,416	△328,270
受取利息及び受取配当金	△47,753	△58,459
支払利息	71,437	71,783
為替差損益(△は益)	19,863	△414
固定資産売却損益(△は益)	△65,742	△105,828
固定資産除却損	883	670
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,544	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,434
雇用調整助成金	△50,266	—
製品補償損失	99,589	—
課徴金	32,190	—
売上債権の増減額(△は増加)	△766,221	△500,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	978,452	△1,585,551
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,437	△155,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39,909	△46,509
仕入債務の増減額(△は減少)	233,797	758,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,976	△45,241
長期未払金の増減額(△は減少)	—	280,015
その他の流動負債の増減額(△は減少)	169,039	△24,338
小計	807,381	△427,609
利息及び配当金の受取額	46,128	59,497
利息の支払額	△69,065	△71,907
法人税等の支払額	△45,619	△36,903
法人税等の還付額	84,855	5,555
雇用調整助成金の受取額	50,266	—
製品補償損失の支払額	△99,589	—
課徴金の支払額	—	△30,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,356	△502,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△857,415	△479,845
固定資産の売却による収入	81,623	333,011
固定資産の除却による支出	△179	△12
投資有価証券の取得による支出	△12,091	△13,118
投資有価証券の売却による収入	201,570	—
貸付けによる支出	△2,960	—
貸付金の回収による収入	4,168	5,622
その他	203,914	36,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,369	△118,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△45,753	△56,010
長期借入れによる収入	358,000	—
長期借入金の返済による支出	△218,291	△112,708
自己株式の取得による支出	△25	△7
配当金の支払額	△179,368	△69,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,438	△237,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,790	51,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,758	△806,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,241,267	3,467,025
現金及び現金同等物の期末残高	3,467,025	2,660,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、金型の取引に関して、従来、一時点の収益として認識していた取引のうち、一部の取引については、一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計年度の売上高は169,095千円減少、売上原価も148,627千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,468千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,648千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました13,021千円は、「コミットメントフィー」10,880千円、「その他」2,141千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,493,022	1,072,977	5,105,605	3,621,266	22,292,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,872,439	245,798	495,940	36,701	2,650,879
計	14,365,461	1,318,775	5,601,545	3,657,968	24,943,750
セグメント利益又は セグメント損失(△)	290,624	111,792	△102,991	△1,988	297,437
セグメント資産	8,159,364	346,851	5,294,184	4,899,237	18,699,638
その他の項目					
減価償却費	29,993	51,431	471,362	351,038	903,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,674	10,800	466,871	293,249	773,596

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,460,149	1,555,469	6,544,400	4,004,500	27,564,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,775,747	348,499	437,988	41,715	3,603,950
計	18,235,897	1,903,969	6,982,389	4,046,215	31,168,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	340,996	334,339	323,983	△11,180	988,139
セグメント資産	9,837,047	389,539	5,585,897	4,670,775	20,483,260
その他の項目					
減価償却費	28,913	44,730	471,722	327,975	873,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,230	45,190	533,628	248,918	828,967

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,943,750	31,168,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,650,879	△3,603,950
連結財務諸表の売上高	22,292,871	27,564,520

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	297,437	988,139
セグメント間の取引消去	34,336	△416
全社費用(注)	△769,332	△783,669
連結財務諸表の営業利益又は 連結財務諸表の営業損失(△)	△437,557	204,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,699,638	20,483,260
セグメント間の取引消去	△3,173,415	△3,105,990
全社資産(注)	7,064,763	6,455,307
連結財務諸表の資産合計	22,590,986	23,832,577

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	903,826	873,340	687	△1,160	904,514	872,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773,596	828,967	7,895	6,316	781,491	835,284

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社関連の無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	572.64	588.35円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14.72	11.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△329,741	254,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△329,741	254,298
普通株式の期中平均株式数(株)	22,405,056	22,405,042

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,895,407	13,249,082
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,408	67,108
(うち非支配株主持分(千円))	(65,408)	(67,108)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,829,998	13,181,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,405,056	22,405,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。